



2022年3月期 第2四半期 決算説明会

2021年11月15日
代表取締役社長 田村 博之



複合専門商社グループ



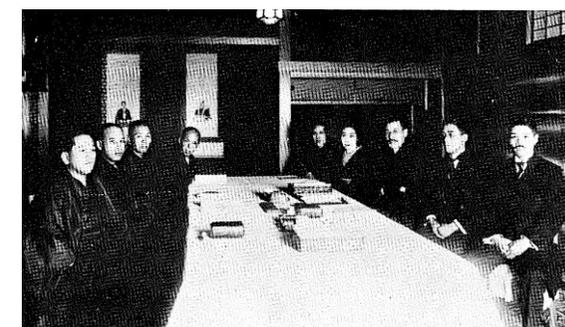
ユアサ商事株式会社

はじめに：当社の歴史

西暦・年号	沿革
1666年（寛文6年）	初代湯浅庄九郎が京都にて木炭商を創業
1671年（寛文11年）	木炭商を廃業し打ち刃物問屋に転業
1674年（延宝2年）	江戸に店を開く
1816年（文化13年）	大阪に店を開く
1910年（明治43年）	中国（武漢）に進出
1915年（大正4年）	湯浅蓄電池製造所（旧湯浅電池の前身。2004年にGSユアサへ統合）を開設
1919年（大正8年）	株式会社湯浅七左衛門商店開設（本店 京都）
1940年（昭和15年）	社名を「湯浅金物株式会社」に変更
1992年（平成4年）	旧湯浅商事株式会社とユアサ産業株式会社が合併、新社名「ユアサ商事株式会社」
2016年（平成28年）	創業350周年を迎える
2019年（令和元年）	設立100周年を迎える



江戸日本橋通油町（現在の日本橋大伝馬町・旧本社所在地）にあった炭屋（ユアサ商事の屋号）



会社設立記念総会の様子（1919年）

はじめに：当社のビジネスモデル



目次

- 2022年3月期 第2四半期決算概要
- 2022年3月期 業績予想
- 中期経営計画「Growing Together 2023」の進捗

2022年3月期 第2四半期決算の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	211,201	—	4,458	9.4	3,751	△18.2	2,688	△9.2
2021年3月期第2四半期	202,309	△16.7	4,074	△28.1	4,584	△25.9	2,959	△28.8

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は219,531百万円(対前年同四半期比8.5%増)であります。

(注2) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,362百万円 (△65.0%) 2021年3月期第2四半期 3,889百万円 (9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	121.61	120.83
2021年3月期第2四半期	133.36	132.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	231,235	90,069	38.7
2021年3月期	237,487	90,242	37.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 89,466百万円 2021年3月期 89,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2022年3月期	—	49.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	74.00	123.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

セグメント別 売上高

(※) 新収益認識基準を適用しなかった場合の売上高を記載しています。

セグメント	2021年3月期	2022年3月期		主な増減要因
	2Q実績	2Q実績	増減率	
産業機器	286	351	22.8%	【市場】生産活動に底堅い状況が続き、工場稼働率が高水準推移の半導体関連産業を中心に切削工具・測定機器・制御機器などの需要増加。 【取組み】コンプレッサーや発電機、制御関連機器などの商品アイテムの充実、配送の効率化などロジスティクス機能を強化。生産現場へロボット装置・物流関連機器・工作機械周辺機器の販売に注力。
工業機械	407	430	5.7%	【市場】《国内》自動車関連産業では一部底打ち感が見られるものの、半導体関連産業を中心に設備投資意欲は堅調に推移し、工作機械受注は伸長。《海外》北米を中心に設備投資需要の回復が続いたものの、コロナの影響により東南アジア諸国の一部で需要が停滞。 【取組み】『Robo Combo』の開発やロボットシステム設備導入提案などに注力。
住設・管材・空調	725	785	8.3%	【市場】新設住宅着工戸数の回復により、住宅設備機器を中心に需要増加。換気、空調機器などの販売は底堅く推移。再生可能エネルギー分野では自家消費向け及びF I T期間の満了に伴う蓄電池関連機器の需要が堅調に推移。 【取組み】省エネ性能の高い空調機器や感染症対策商品の拡販。バルブ・ポンプなどの非住宅分野商品の販売を強化。また、再生可能エネルギー関連商品においては、蓄電池の拡充やカーボンニュートラルに向けたエンジニアリング機能強化。
建築・エクステリア	252	252	0.1%	【市場】首都圏を中心に工事の延期、新規案件の停止、再開発事業の見直しなど、建築金物商材・景観エクステリア商材を中心に新規需要が減少。一方、自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は底堅く推移。 【取組み】冠水センサー付きポラード（車止め）、止水板やアルミフェンスなど自然災害対策商品をはじめとしたレジリエンス製品の拡販に注力。
建設機械	175	167	△4.7%	【市場】建設工事の遅延などにより、レンタル会社の新規設備投資案件は需要は低迷。一方、災害復旧工事関連での需要は好調に推移するとともに、インフラ整備、防災・減災工事など公共工事に係る土木系商材にも底堅く推移。 【取組み】国土強靱化基本計画に沿った工事現場の安全対策を重視した取扱商品、小型建設機械、仮設資材などの販売強化。中古建機オークション事業の販売拡大。
エネルギー	69	94	36.2%	【市場】経済活動の再開の動きに伴い、石油製品の需要に回復がみられるとともに、原油価格の高騰が続き、ガソリン・軽油などの石油製品価格に影響。 【取組み】カーケアサービスの強化。船舶用燃料の販売強化。
その他	106	112	5.7%	【消費財事業】生産国工場停止により季節家電が低迷。感染症対策関連商品の販売は堅調に推移。 【木材事業】輸送コストの上昇やウッドショックによる販売低迷。国産材の販売。
合計	2,023	2,195	8.5%	単位：億円（未満切り捨て）

連結貸借対照表

- ・季節要因により売上債権、仕入債務が減少。
- ・利益剰余金の増加、有価証券評価差額の減少。

科目	2021年3月期	2022年3月期		主な増減要因
	期末残高	2Q末残高	増減額	
流動資産	1,857	1,829	△28	売上債権：△70、棚卸資産：+20
固定資産	517	483	△34	
資産合計	2,374	2,312	△62	
流動負債	1,380	1,325	△55	仕入債務：△55
固定負債	91	86	△5	
純資産	902	900	△1	利益剰余金：+11、評価差額：△10
負債・純資産合計	2,374	2,312	△62	
自己資本比率	37.7%	38.7%	+1.0%	

単位：億円（未満切り捨て）

連結キャッシュ・フローの状況

項目	2021年3月期	2022年3月期	主要因
	2Q実績	2Q実績	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9	30	売上債権の減少による収入:+64 税金等調整前四半期純利益:+46 仕入債務の減少による支出:△47 法人税の支払:△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	7	投資有価証券の売却による収入:10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△23	配当金の支払:△15
現金及び現金同等物の増減額	△47	14	
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	384	433	

単位：億円（未満切り捨て）

2022年3月期 業績予想

	前半			後半			通期			
	前期実績	当期実績	増減率	前期実績	当期予想	増減率	前期実績	期初予想	修正後予想	増減率
売上高 【収益認識基準適用後】	2,023	2,195 [2,112]	+8.5%	2,298	2,724 [2,597]	+18.5%	4,321	4,920 [4,710]	4,920 [4,710]	+13.8%
営業利益 (率)※	40 (2.0%)	44 (2.0%)	+9.4% (+0.0P)	49 (2.1%)	72 (2.7%)	+47.5% (+0.6P)	89 (2.1%)	117 (2.4%)	117 (2.4%)	+30.2% (+0.3P)
経常利益 (率)※	45 (2.3%)	37 (1.7%)	▲18.2% (▲0.6P)	54 (2.4%)	75 (2.8%)	+39.1% (+0.4P)	100 (2.3%)	125 (2.5%)	113 (2.3%)	+12.9% (+0.0P)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	29	26	▲9.2%	39	49	+23.7%	69	82	76	+9.7%

※当期予想の営業利益率、経常利益率は、収益認識基準適用前の売上高で算出しております。

※通期予想につきましては、期初より修正しております。

※【】内の数値は、新収益認識基準適用後の数値です。

単位：億円（未満切り捨て）

ユアサ商事グループ中期経営計画

2020.4 – 2023.3

Growing Together 2023

ともに挑む。



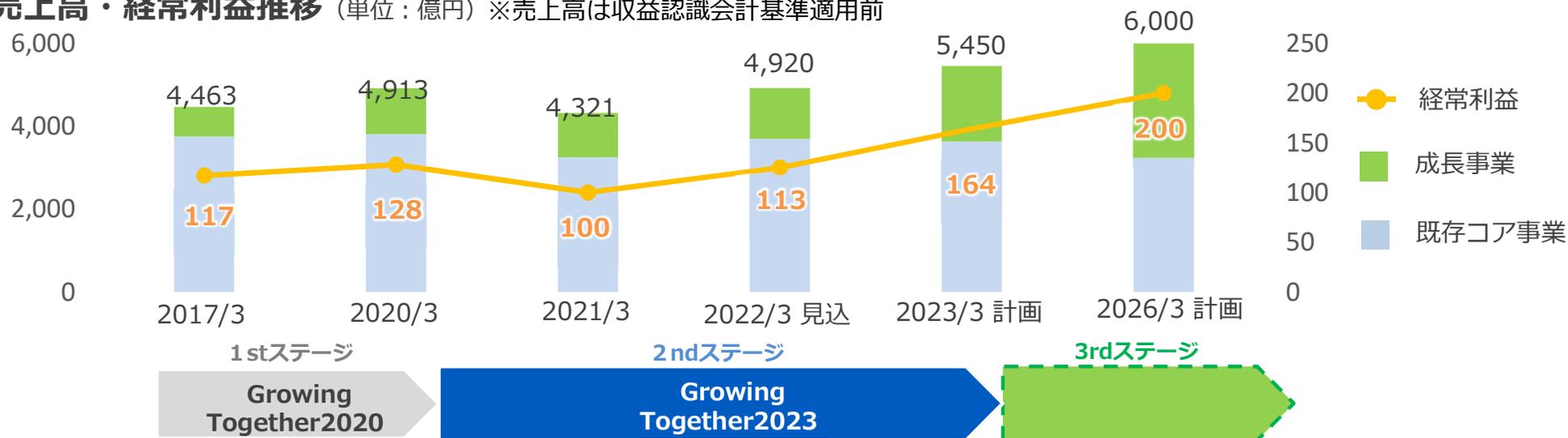
ユアサ商事株式会社

ユアサビジョン360 ・ Growing Together 2023の定量計画



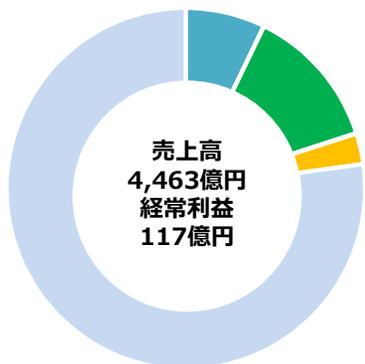
業界トップレベルの収益構造を持つ『**つなぐ** 複合専門商社グループ』への成長を目指します。

■ **売上高・経常利益推移** (単位：億円) ※売上高は収益認識会計基準適用前



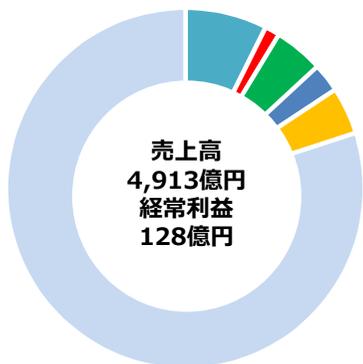
【ユアサビジョン360】 成長事業・既存コア事業の売上構成

【YUASA LEGACY 350】
2017年3月期実績



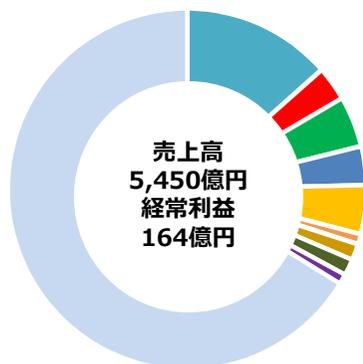
ROE : 12.9%
株主還元率 : 27.0%
経常利益率 : 2.6%

【Growing Together 2020】
2020年3月期実績



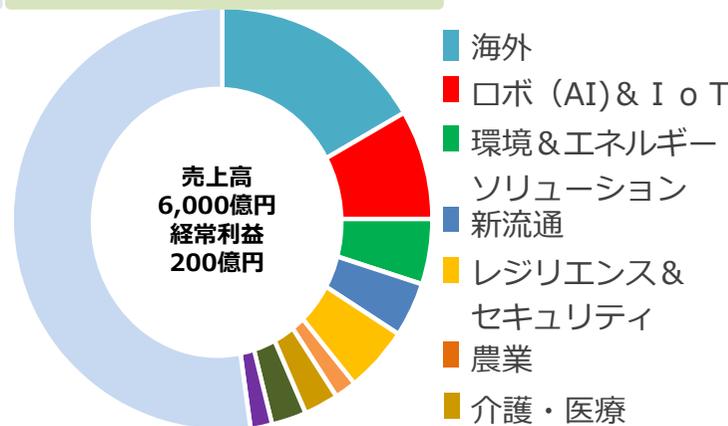
ROE : 11.4%
株主還元率 : 37.2%
経常利益率 : 2.6%

【Growing Together 2023】
2023年3月期計画



ROE : 11.4%以上
株主還元率 : 33%以上
経常利益率 : 3.0%

【ユアサビジョン360】
2026年3月期計画



ROE : 11.7%以上
株主還元率 : 33%以上
経常利益率 : 3.3%

成長戦略の推進に向けて①



① 海外事業

北米地区、南アジア地区、東アジア地区に対し、
当社グループの経営資源を集中投下します。

【注力先】タイ

Growing Together2023 進捗

工業

現地セールススタッフの育成と現地資本企業への販売拡大
(販売比率50%を目標)
海外での受託生産 (ベトナム)

住環境

タイ・ベトナムにおける省エネ・創エネ商材拡販

建設

【建材】海外建材事業の強化 (輸入・輸出)
【建機】中古建設機械・農機の輸出拡大



タイに設立したYUASA ENGINEERING SOLUTION
(THAILAND)CO., LTD.で設計、販売、施工までワンストップ
で提供した太陽光発電設備

投資枠

40億円

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう

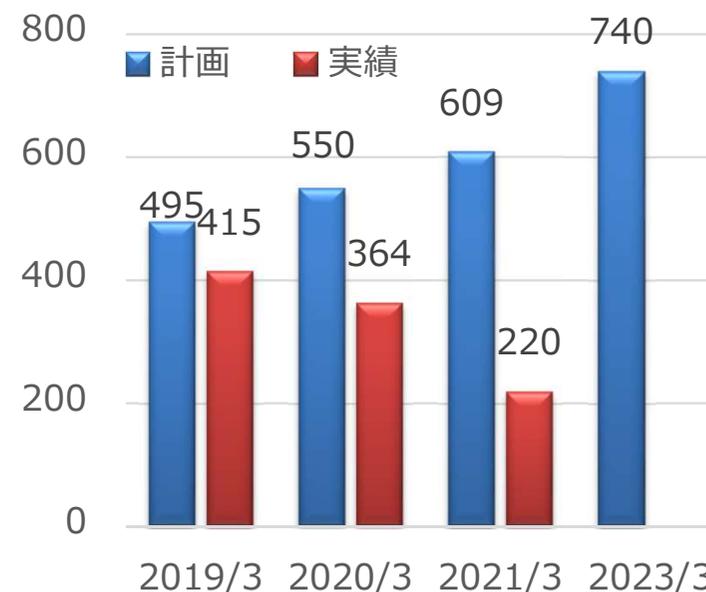


取扱高

220 → 740 億円
(2021実績) (2023計画)

2022年3月期
第2四半期実績 134 億円

取扱高 (億円)



成長戦略の推進に向けて②



②ロボ (AI) & IoT

最先端のAI / IoT・ロボット技術の提案を通じ、取引先ネットワーク全体の成長を目指します。

【投資対象】AIベンチャー企業・SIerとのアライアンス
SIer機能強化のための投資

投資枠
40億円

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

17 パートナーシップで目標を達成しよう

Growing Together2023 進捗

工業

オリジナル商品~Robocomboの開発、販売
物流センター向け自動化プロジェクト

住環境

Society5.0に対応した機器の開発・提案

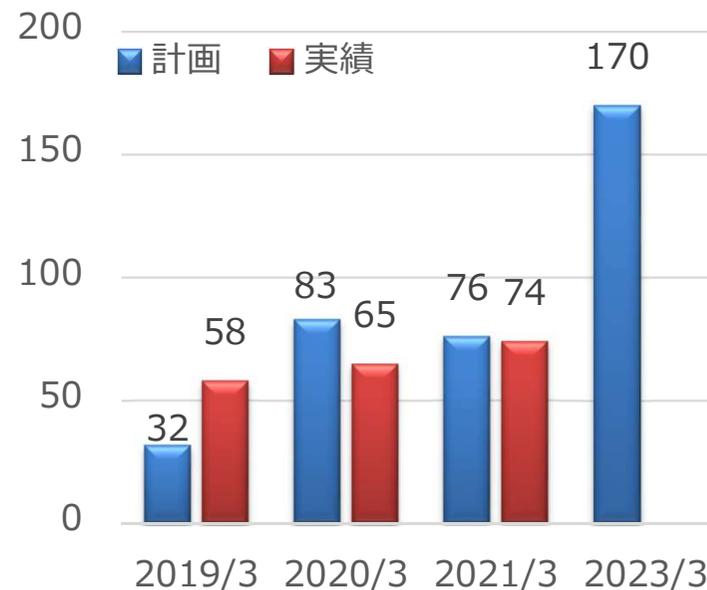
建設

公共エクステリア関連AI、IoT商材の開発・提案
建設業界向けロボット開発

売上高
74 → **170** 億円
(2021実績) (2023計画)

2022年3月期
第2四半期実績 **62** 億円

売上高 (億円)



手頃な価格で自動化を実現するRoboCombo
既存の工作機械に後付け可能、簡単に移動可能



建設現場における資材数量カウントシステム
AIが資材の出入庫時に数量や損傷度合いを認識

成長戦略の推進に向けて③



③環境・エネルギーソリューション事業

これまで培った環境ソリューションノウハウを活かし、カーボンニュートラルによる持続可能な社会の実現に貢献していきます。



Growing Together2023 進捗

- 太陽光発電・蓄電池・V2Hを組み合わせたソリューション提案
- O & Mを絡めた循環型ビジネスの推進
- 所有モデルからエネルギーサービス契約モデルへの対応（PPAモデル確立）
- HACCP制度化対応 空気質診断ソリューションのご提案
- お取引先様への環境（E）を中心としたESG経営サポート

売上高
213 → 250 億円
(2021実績) (2023計画)

2022年3月期
第2四半期実績 123 億円

ESG経営推進のためのパンフレットを刷新

ESG経営

ESG経営とは、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の3つの要素を統合的に管理し、企業の持続的な成長と社会への貢献を実現することです。

ESG経営の推進には、経営戦略とESG経営の両方を重視し、経営戦略とESG経営を統合的に推進することが重要です。

ESG経営の推進には、経営戦略とESG経営の両方を重視し、経営戦略とESG経営を統合的に推進することが重要です。

村田製作所 金津工場様への納入事例

金津村田製作所を100%再生可能エネルギー利用工場に
-北陸最大規模の蓄電池システム導入により社会インフラ負担の軽減に貢献-



引用：(株)村田製作所 プレスリリース一部抜粋



ESG経営推進のためのパンフレットを刷新

成長戦略の推進に向けて④



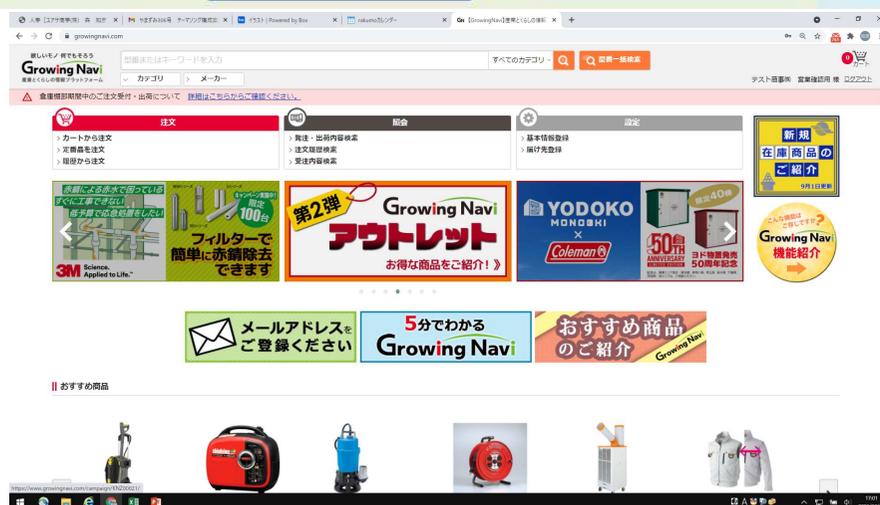
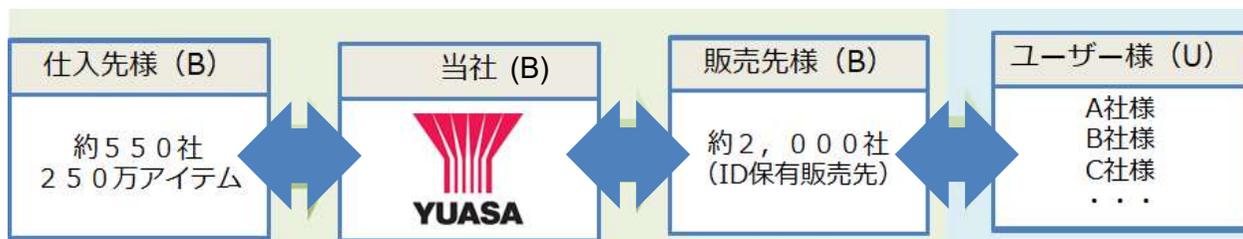
④ 新流通事業

販売先様との電子商取引（Growing Navi）事業を拡大します。

Growing Together2023 進捗

- Growing Navi 発注金額の拡大
(2020年実績50億円→2023年計画100億円)
- 販売先様とユーザー様を結ぶB to B to Uプラットフォームの展開
- 新流通ビジネス部によるワンストップでの商品提供の推進

【Growing Navi B to B to U 展開イメージ】



必要な時に必要なモノをお届けするECサイトとして商品情報発信の強化に努めています。

8 働きがいも経済成長も

17 パートナーシップで目標を達成しよう

売上高
138 → 190 億円
(2021実績) (2023計画)

2022年3月期 第2四半期実績 81 億円



成長戦略の推進に向けて⑤



⑤レジリエンス&セキュリティ事業

「防災・減災・BCP」をキーワードに、安心・安全な社会インフラの形成を推進します。

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナシップで目標を達成しよう

Growing Together2023 進捗

- 冠水検知通信システム「KIZUKI MIRAIボラード」の販売
- コンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塀®」の販売
- つなぐ「水害対策 BCPパッケージ」の開発

【KIZUKI MIRAIボラードの概要】 2021年7月 静岡の大雨時にも活躍



- 冠水センサー付きボラード（親機）が冠水を検知し、道路管理者および遠方に複数設置した警告灯（子機）にハザード情報を発信
- 警告灯（子機）が情報を受信し、警告灯を発光

【八千塀®の概要】 危険なコンクリート組立塀を、安全なアルミフェンスへ改修



支柱はそのまま利用 基礎工事不要

軽量なアルミ製パネル

売上高
283 → 300 億円
(2021実績) (2023計画)

2022年3月期
第2四半期実績 146 億円



2021年12月9日・10日 i n ビエント高崎「ビッグキューブ」におきまして、
『北関東・信越 レジリエンス&セキュリティ・ESGフェア』を開催いたします。

ご案内 「災害に強い企業インフラ強化と事業継続」
「自然エネルギーを活用した防災対策」が一堂に集まる展示会

北関東・信越レジリエンス&セキュリティ・ESGフェア

E<環境>からトータルサポートします

会期 2021 **12/9** (木) 10:00~16:00 **10** (金) 10:00~16:00

会場 ビエント高崎「ビッグキューブ」
〒370-0006 群馬県高崎市問屋町二丁目7番地

共催：北関東ユアサやまずみ会・長野ユアサやまずみ会・新潟ユアサやまずみ会・ユアサ商事
後援：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会
公式ホームページ：https://resilience.yuasa.co.jp/rsfair/

【アクセス】●路線バス乗車……高崎1Cから車で10分/約徒歩1Cから車で8分
●バス乗車……高崎駅からタクシーで8分
●バス乗車/徒歩……高崎駅南口(南口下町)から徒歩5分
(高崎駅から高崎駅南口駅まで)徒歩4分

来場登録

ご来場については事前登録制となります。右記のQRコードから公式HPの事前登録でお申込みの程、宜しくお願い致します。

※同業者のご来場はお断り致します。

※個人情報の取扱いに関しては、本展示会のみの利用となります。

感染症対策 へのご協力をお願い致します **ご来場の皆さまへのごお願い**

厚生労働省 新型コロナウイルス接触確認アプリ (名称: COCOA)

iPhoneの方はこちら

Androidの方はこちら

北関東・信越レジリエンス&セキュリティ・ESGフェア

特別講演のご紹介

2011年3月の東日本大震災から10年が経過しました。東日本大震災を機に災害に対する備えの重要性を認識し、様々な場面で災害対応を進めてきていますが、新型コロナウイルスや、豪雨による河川の氾濫や都市型の内水氾濫、サイバーテロ等、我々を取り巻く脅威は今も日々想定を上回る速度で発生しています。そのような環境下、災害に強い企業インフラ強化と事業継続の重要性が増しています。今回は企業に必要とされる今後の対応について、感染症対策や自然災害等の災害対策に関する講演と、企業が継続的に成長していくために必要とされているESGについて、【E:環境】の側面からみた対応に関する講演等を企画しております。

詳細は後日ご案内させていただきますので、奮ってご参加をお願い致します。

特別講演日程
2021年12月9日(木)・10日(金)

会場案内
特別講演 本館 3F 301 研修室

展示会場
ビッグキューブ

■ご来場は以下URLまたQRコードよりお申込みください！

https://resilience.yuasa.co.jp/rsfair/

成長戦略の推進に向けて⑥

1stステージで育成した2つの新分野を成長事業として推進します。



⑥ 農業

次世代の「儲かる農業」をご提案します。



Growing Together2023 進捗

- 国内で調達可能な原料で飼料の配合ができるあっぺん機の提案
- UV-B(紫外線)でイチゴの免疫力を活性化する蛍光灯の提案
- 屋内植物栽培モジュールの販売

当社オリジナル あっぺん機



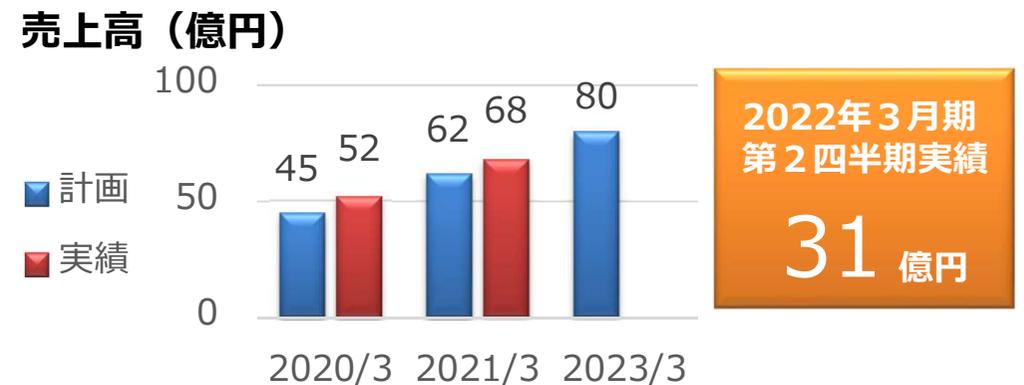
UV-B電球形蛍光灯



- ①UV-B (紫外線) の刺激によりイチゴの免疫力を活性化
- ②病気になりにくい体質に変わります

⑦ 介護・医療

高齢化社会の現場改善をサポートします。



Growing Together2023 進捗

- 補助金を活用した介護・医療施設向け感染症対策の推進
- コンテナハウスを利用した感染低減ハウスの提案



成長戦略の推進に向けて⑦

3rdステージに向けた新事業を推進します。



⑧食品

スマート食品工場のトータル提案を推進します。



2022年3月期第2四半期実績 16 億円

Growing Together2023 進捗

- 関東2021グランドフェアにて「食品ライン」を展示
- 異物混入を防止する検査装置の提案（食の安全性確保）



食品ライン



ロボットによる自動箱詰め

⑨シェアリング

市場ニーズに合わせたシェアリングのプラットフォームを創出します。



2022年3月期第2四半期実績 10 億円

Growing Together2023 進捗

- 農機シェアリングサービスの推進
- 工場設備、産業機器、ロボット、サービス・メンテナンス分野におけるシェアリングモデルの開発
- 産業とくらしのネットレンタル事業の推進



農機シェアリングによる刈り取り

コア事業強化に向けて つなぐ 商品 「つなぐ物流加工」

保管機能に限らず、物流加工を行うことで仕入先様とお客様の要望をつなぎます。

仕入先



自社倉庫

① 入庫

② 保管

③ ピッキング

④ 物流加工

⑤ 出庫



販売先



● 空調改装

現場での手間のかかる改装作業を自社倉庫で実施し、お客様の作業効率化を図ります。



● 洗浄処理

現場の要望に合わせて製品の油分を除去して出荷します。



● 自動弁組立

株式会社キッツ殿の認定工場として自社倉庫で自動弁を組立て出荷し納期短縮を図ります。



● チェーンスリング

お客様の要望に合わせてチェーンスリングを加工・組立し、出荷します。

11/5、6 幕張メッセにてグランドフェアを開催いたしました!!



今年度のグランドフェアは、関東会場に集約して開催し、全国からお越しいただいた皆さまへ「つなぐ複合専門商社グループ」として、新商品や独自のソリューションを、リアルとWEBを活用しご提案いたしました。

- ご来場者：6,626名（1日目 4,737名 2日目 1,889名）
- 受注金額：599億円

LIVE配信や新商品、
オリジナル商品を多数展示

サステナブルな展示会を実施しました

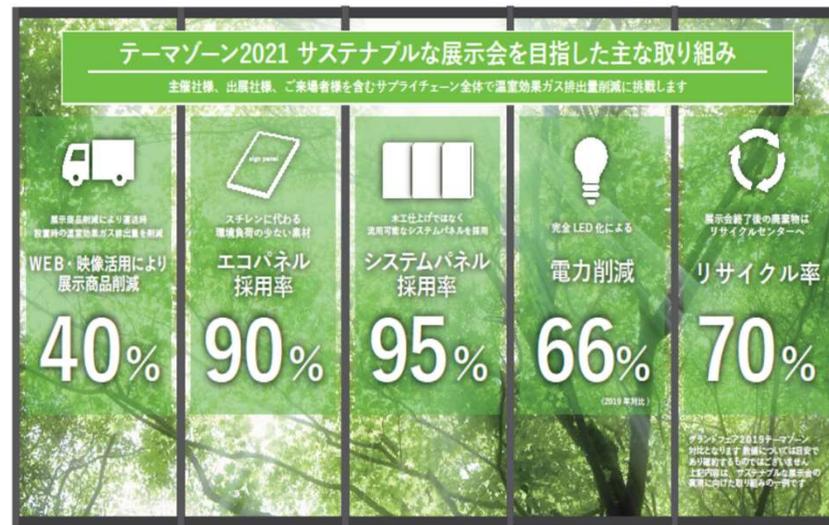
開場の風景



LIVE配信の様子



テーマゾーン



展示物・展示方法の両面から
温室効果ガス削減に貢献

DXへの取り組み

DX推進により「コト売りのデジタル商社」へ

ITデジタル投資枠

2ndステージ

40億円



3rdステージ

80億円



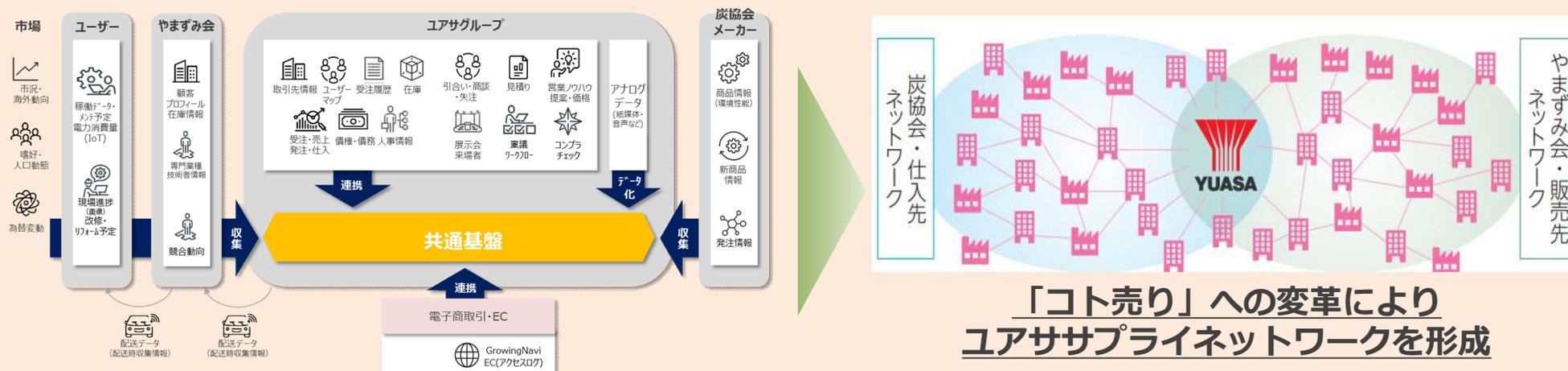
ユアサビジョン360

120億円

ユアサビジョン360に向けて「攻めのDX」「守りのDX」のテーマに分け推進します。

攻めのDX

あらゆる顧客接点でデータを取得し、蓄積されたデータから顧客の感情や行動を分析することで顧客視点のサービス（新しいビジネスモデル）構築を目指します。



「コト売り」への変革により
ユアササプライネットワークを形成

守りのDX



グループ・グローバルIT環境の整備

ユアサビジョン360の下支えとなるシステム環境を整備し、グループ・グローバルで共通利用可能となるIT環境へ刷新します。



デジタル人材育成

当社一丸でのDX推進に向けて、DX推進担当を選出。データを起点にしたビジネス展開に向けて、デジタル人材を育成します。



基幹業務刷新

業務を支えるレガシーシステムを刷新し、各システムに分散した業務をシームレスにつなぐことで、業務効率化を促進します。

DX推進により、デジタル商社グループとして、人と人との対面営業を重視しつつ、データの収集・蓄積・活用により、組織力を活かした「コト売り」ビジネスを展開します。

ユアサ商事グループサステナビリティ宣言

ユアサ商事グループは、350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させるため、企業理念に基づいた「サステナビリティ宣言」を策定し、持続的な社会の構築に向け積極的に貢献してまいります。

1 地球環境との調和

2030年度までにユアサ商事グループ全体のカーボンニュートラル化を目指すとともに、双利共生の関係を重視し、気候変動への対応とサプライチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

2 良品奉仕の事業活動

創業から続く「良品奉仕」の精神に基づき、公正かつ堅実・誠実な商取引を行うとともに、「『つなぐ』複合専門商社グループ」として、ステークホルダーとともに安全・安心で豊かな社会づくりを推進します。

3 人間尊重の経営

社員の個性と権利を尊重したダイバーシティ経営を実践し、社員一人ひとりが働きがいをもって成長できる企業グループとして発展してまいります。

サステナビリティ宣言アクションプラン

1 地球環境との調和

①ユアサ商事グループ内のCO₂排出量を算定し、削減目標を決定するとともに、財務影響を評価して適切に開示いたします。

- a)CO₂排出量の算定 (Scope 1 & 2)
- b)CO₂排出量の算定 (Scope 3)
- c)TCFDへの賛同

②気候変動への対応 (適応)

- a)レジリエンス&セキュリティ事業を推進します。
- b)国内外の各拠点及び主要取引先等の気候変動リスクを確認します。

③気候変動への対応 (緩和)

- a)環境・エネルギーソリューション事業を推進します。

2 良品奉仕の事業活動

①お取引先様との取引方針を策定します。

②取引方針の遵守に向けた実施計画を策定します。

③お取引先様に対し取引方針を周知し現状を確認するためアンケートを実施します。

3 人間尊重の経営

①ダイバーシティ方針と目標を策定します。

②人権方針他、各種方針を策定します。

③社内での教育研修プログラムやその他の施策を検討し継続的に実施していきます。

4 ESG関連データの収集管理と開示

①各種ESG関連データを収集するとともに開示情報を拡充します。

コーポレートガバナンスの強化

①政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減ガイドライン
(グループ会社共通)

2021年3月期の売却実績
(グループ会社含む)

- ▶ 保有限度基準
純資産基準：保有株式総額が保有会社の純資産の一定割合を超える場合、縮減
収益基準：保有株式総額が保有会社の利益の一定割合を超える場合、縮減
- ▶ 継続保有基準
各銘柄の時価に対する収益性が一定割合を下回る場合、縮減
- ▶ 14銘柄、605千株

②独立社外取締役の選任 第142回定時株主総会で社外取締役3名を選任

独立社外取締役の割合を高め、ガバナンスの透明性を向上いたします。

取締役会の構成（独立社外取締役の割合）

常勤取締役	独立社外取締役	独立社外取締役の割合
5名	3名	37.5%

③スキルマトリクス導入

取締役会の実効性と監督機能を明確にするため、スキルマトリクスを招集通知にて開示いたしました。

④取締役の個人別報酬等の決定方法変更

取締役の報酬決定プロセスの公平性、客観性、透明性を確保するため、独立社外取締役を中心に構成されるガバナンス諮問委員会の答申に基づき、取締役会で取締役の個人別報酬を決定することにいたしました。

Growing Together 2023の定量計画& K P I



(単位：億円)

財務KPI	2020年3月期実績	2021年3月期実績	2022年3月期計画	2023年3月期計画
売上高 【収益認識基準適用後】	4,913 【-】	4,321 【-】	4,920 【4,710】	5,450 【5,200】
営業利益	118	89	117	154
営業利益率※	2.4%	2.1%	2.4%	2.8%
経常利益	128	100	113	164
当期純利益	89	69	76	115
ROE	11.4%	8.1%	8.4%	11.4%以上
株主還元率	37.2%	31.9%	33.0%以上	33.0%以上

※2022年3月期及び2023年3月期の営業利益率は、収益認識基準適用前の売上高で算出しております。

資本政策（株主還元方針）

資本政策

事業活動を通じて創出した利益を、財務基盤の健全性を維持しつつ、成長に向けた投資に充てることにより、1株当たり利益を増大させ、株主価値の向上を図ります。

（財務基盤の健全性維持）

不確実性が高まる将来に備え、安定した財務基盤を維持します。

（成長に向けた投資）

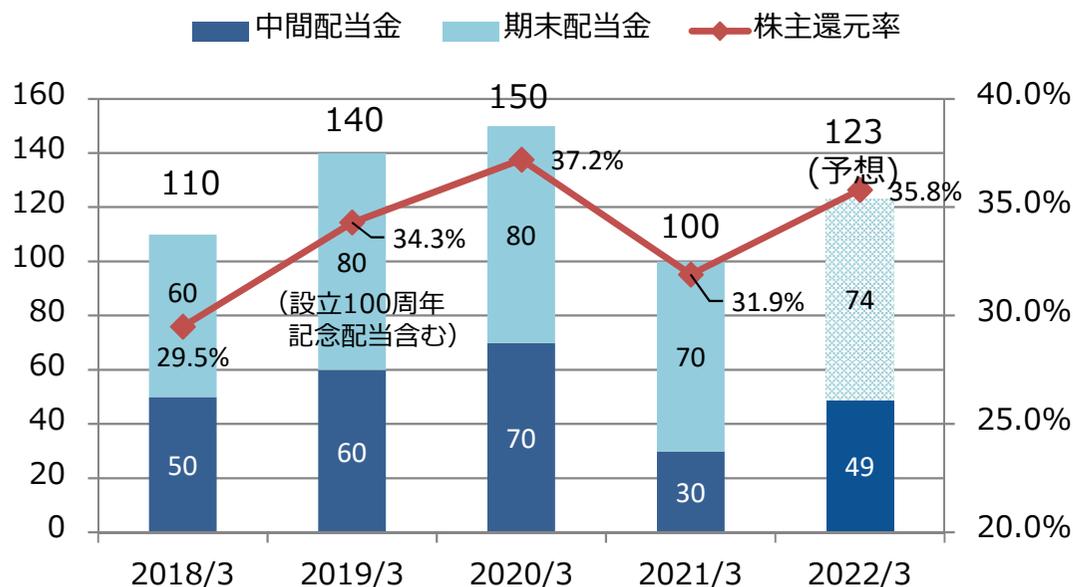
成長事業への投資、コア事業の機能強化のための投資や経営基盤の強化（DX等）のための投資により、収益性の向上を図ります。

投資判断については、個別案件ごとに収益性等を慎重に検討した上で決定します。

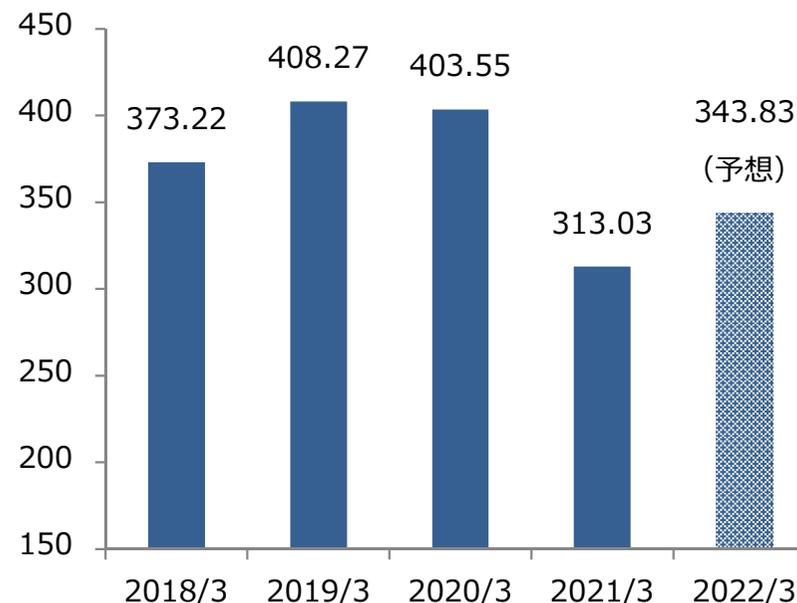
（株主還元方針）

連結株主還元率(配当・自己株式取得)は33%以上を目標とします。

■ 1株当たり配当金と株主還元率の推移（円）



■ 1株当たり当期純利益（円）





つなぐ 複合専門商社グループ



本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果は、経済動向、市場価格の状況、諸制度の変更など様々なりリスクや不確定要素により大きく異なる結果となることがありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等について、改訂する義務を負うものではありません。